平成 27 年9月　月例労働経済報告

平成 27 年9月 30 日

政策統括官付労働政策担当参事官室

1 概況

（1）一般経済の概況

景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
・輸出は、このところ弱含んでいる。
・生産は、このところ横ばいとなっている。
・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
・雇用情勢は、改善傾向にある。
・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

（2）労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、改善傾向にある［第１図］。

完全失業率は、７月は前月比0.1%ポイント低下し、3.3%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.1%ポイント低下し、5.5%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内で推移している。新規求人数はこのところ横ばい圏内で推移している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は持ち直している。現金給与総額は緩やかに増加している。

先行きについては、改善傾向が続くことが期待される。

2 一般経済

（1）生産は、このところ横ばいとなっている。

2015年7月の鉱工業生産指数（季節調整済前月比、以下同じ）は、0.8%低下した[第2図]。

業種別にみると、輸送機械はこのところ弱含んでいる。はん用・生産用・業務用機械はこのところ横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ弱含んでいる。

出荷指数は前月比0.4%、在庫指数は同0.8%低下した。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。また、第３次産業活動は、このところ横ばいとなっている。

なお、製造工業生産予測調査においては、8月は前月比2.8%の上昇、9月は同1.7%の低下が見込まれている。

（2）最終需要の動向をみると、

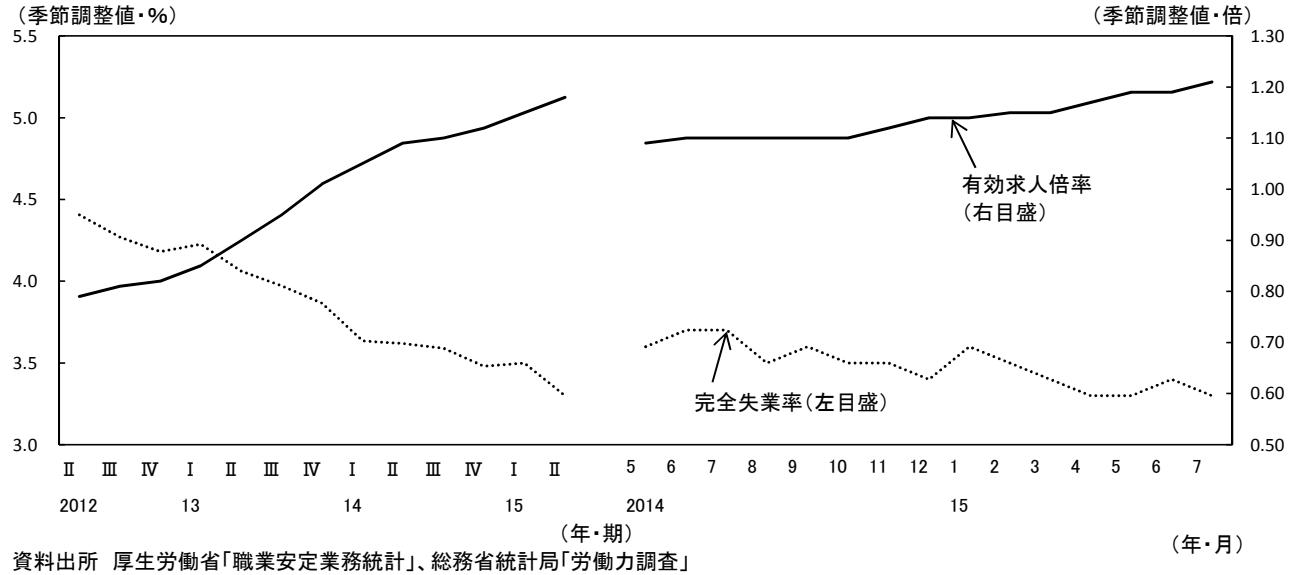
① 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。

二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整済前月比、以下同じ）は、6月3.0%減となった後、7月0.6%増となった。うち勤労者世帯では、6月4.3%減となった後、7月1.1%増となった。勤労者世帯の平均消費性向（季節調整値）は6月73.7となった後、7月71.4となった[第3図]。消費者態度指数（季節調整値）の推移をみると、8月は前月から1.4ポイント上昇し、41.7となった。

7月の小売業販売額（季節調整済前月比）は1.4%増、百貨店・スーパー販売額（季節調整済前月比）は1.9%増となった。また、国内新車（乗用車、軽を含む）の登録・届出台数（前年同月比）は、7月9.1%減となった後、8月3.5%減となった。

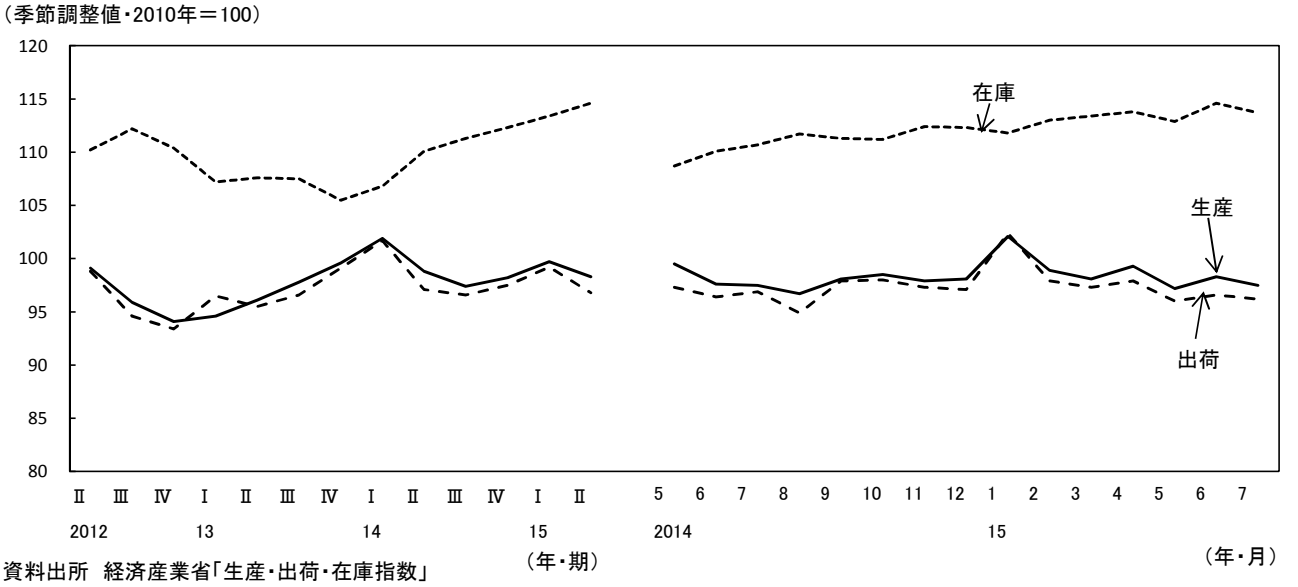
先行きについては、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

第1図　雇用・労働力需給



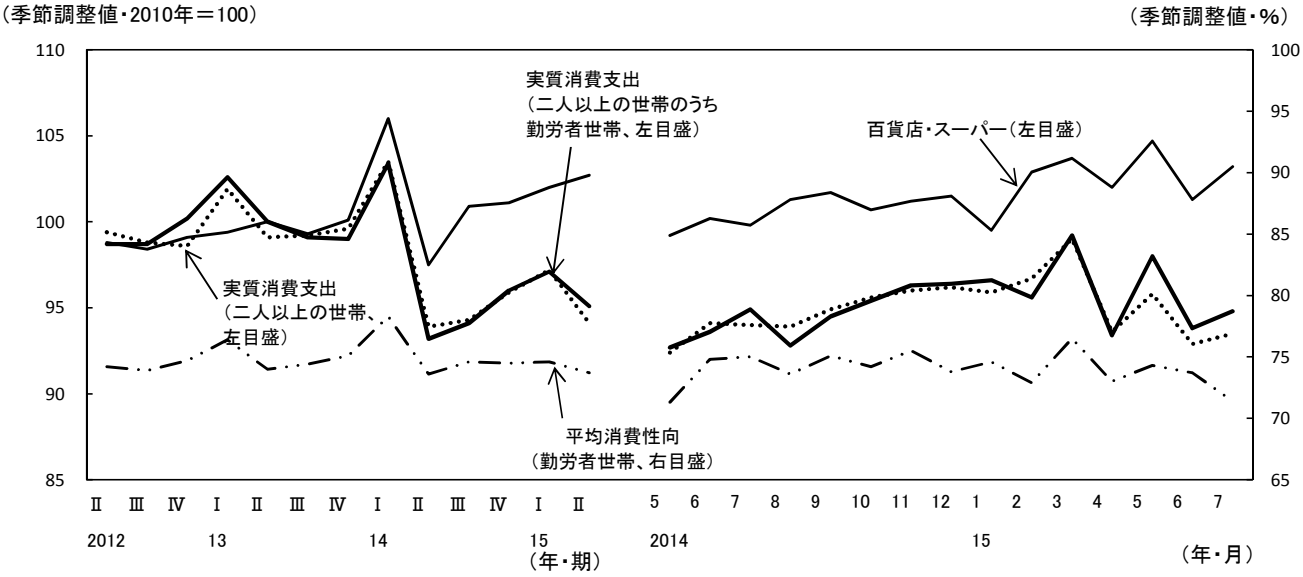
資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
（注）　完全失業率の2011年第Ⅰ～Ⅲ期は総務省統計局による補完推計値。

第2図　生産・出荷・在庫



資料出所　経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

第3図　個人消費



資料出所　総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」
（注）　商業動態統計において、2015年7月からそれまでの「大型小売店」が「百貨店・スーパー」に名称変更されている。

②設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2015年１～３月期が季節調整済前期比6.0%増加、４～６月期は同2.7%減少（うち製造業同0.4%増加、非製造業同4.4%減少）した。また、資本財出荷指数（除．輸送機械）をみると、2015年６月は季節調整済前月比2.0%、７月は同0.7%上昇した。

今後の動向について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観、６月調査）によれば、2015年度の設備投資計画（全規模計、前年度比）は、全産業 3.4%の増加、製造業 12.3%の増加、非製造業1.0%の減少となっている**[第4表]**。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2015年６月が季節調整済前月比7.9%、７月は同3.6%減少した。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物（民間）の工事予定額をみると、2015年６月は季節調整済前月比15.0%減少したが、７月は同21.5%増加した。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが見込まれる。

③ 住宅建設は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、2015年６月は季節調整済前月比13.4%増加したが、７月は同11.5%減少した。2015年７月は年率91.4万戸となった**[第5図]**。

着工床面積は、2015年６月が季節調整済前月比12.3%増加したが、７月は同10.9%減少した。

先行きについては、持ち直し傾向が続くと見込まれる。

④ 公共投資は、総じて弱い動きとなっている。

公共機関からの建設工事受注額は、2015年６月が前年同月比4.2%、７月は同9.2%減少した。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、2015年７月は前年同月比10.1%、８月は同1.3%減少した。

公共投資の関連予算をみると、国の平成27年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同9.1%増としている。また、平成27年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.9%増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、弱い動きが続くことが見込まれる。

⑤ 輸出は、このところ弱含んでいる。

通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、2015年７月が1.0%、８月（速報）は0.9%減少した。四半期別では、2015年１～３月期は1.6%増加したが、４～６月期は3.5%減少した**[第6図]**。

地域別にみると、アジア、アメリカ及びその他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいる。ＥＵ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、このところ弱含んでいる。

通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、2015年７月（速報）が0.9%減少したが、８月（速報）は0.2%増加した。四半期別では、2015年１～３月期は0.6%、４～６月期は1.0%減少した**[第6図]**。

地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ弱含んでいる。アメリカ及びＥＵからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

貿易・サービス収支（季節調整値）は、2015年６月（速報）が2,942億円の赤字（前月より1,530億円の収支悪化）、７月（速報）は2,960億円の赤字（前月より18億円の収支悪化）となった。

第4表　設備投資

（前年同期比・%）

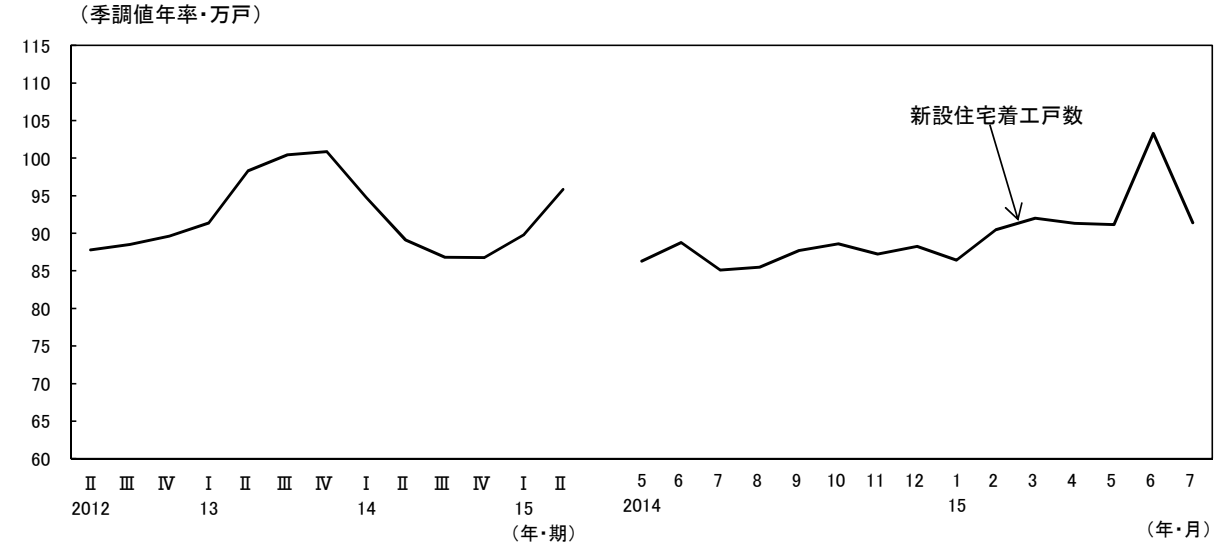
	2015年度（計画）	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
全規模計	3.4	8.7	12.9	8.5	▲ 4.0	8.8
製造業	12.3	10.6	23.7	9.0	3.3	12.1
大企業	18.7	11.8	29.3	9.8	10.4	13.8
中小企業	▲ 9.9	8.5	▲ 2.5	7.2	▲ 16.0	9.9
非製造業	▲ 1.0	7.6	7.6	8.3	▲ 7.6	7.1
大企業	4.7	6.3	11.5	7.8	▲ 0.5	5.1
中小企業	▲ 18.4	15.4	▲ 5.1	12.1	▲ 28.8	19.1

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2015年6月）

（注）　1）ソフトウェア投資額は含まない。

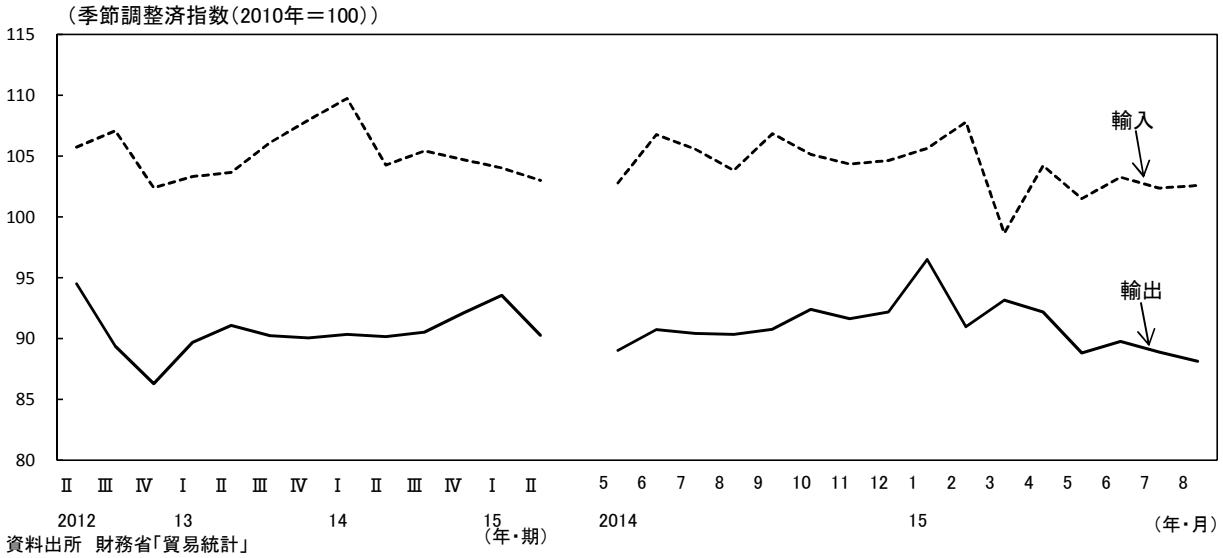
　　2）修正率は前回調査との対比。

第5図　住宅



資料出所　国土交通省「建築着工統計調査」

第6図　貿易統計



資料出所　財務省「貿易統計」

（3）国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

8月の国内企業物価（速報）は、前月比0.6%下落（前年同月比 3.6%下落）となり、輸出物価（同円ベース）は同1.0%下落（同3.4%上昇）、輸入物価（同）は同1.9%下落（同9.6%下落）となった。

7月の消費者物価は、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア）では前年同月比（固定基準）1.0%上昇（季節調整済前月比（同）0.2%上昇）となった。総合が同0.2%上昇（同横ばい）となり、生鮮食品を除く総合（コア）は同横ばい（同横ばい）となった[第7図]。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

（4）企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益（金融業、保険業を除く）は、四半期別前年同期比で2015年１～３月期0.4%、４～６月期23.8%の増益（うち製造業29.6%、非製造業20.8%の増益）、季節調整済前期比で2015年１～３月期4.1%の減益、４～６月期14.8%の増益（うち製造業23.8%、非製造業10.3%の増益）となった。

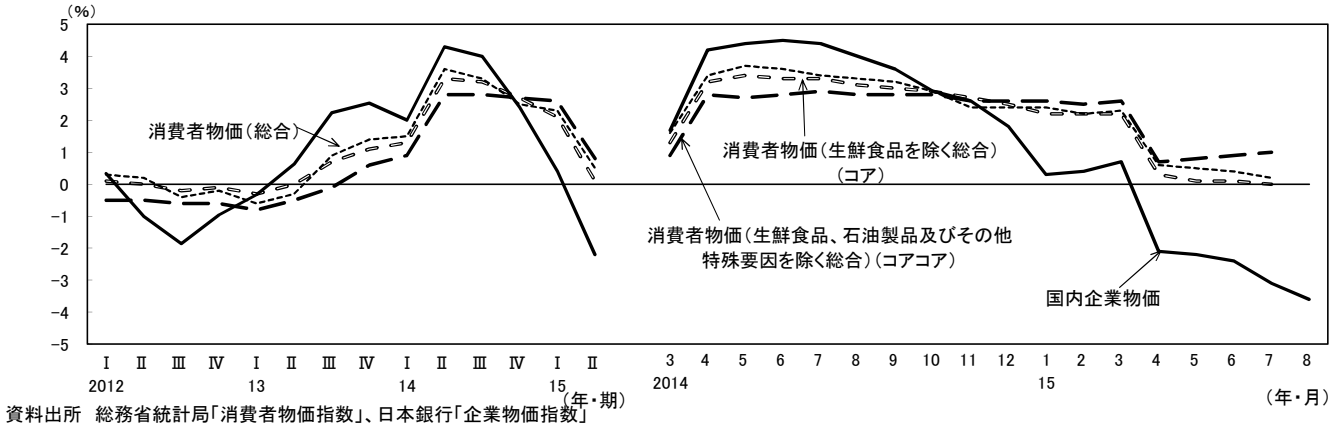
また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（６月調査）によれば、2015年度の経常利益計画（全規模計、前年度比）は、全産業0.4%の減益、製造業0.5%の増益、非製造業1.0%の減益となっている[第８表]。

企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（６月調査）をみると、全規模計で、全産業７ポイント（2015年３月調査と横ばい）、製造業４ポイント（同１ポイント悪化）、非製造業10ポイント（同１ポイント改善）となっている[第9表]。景気ウォッチャー調査（８月調査）の企業動向関連ＤＩによると、現状及び先行き判断は低下した。

倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、８月は632件で、前年同月比13.1%の減少となった。

（5）2015年４～６月期（２次速報）の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率は、季節調整済前期比0.3%減（年率1.2%減）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.0%減、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.3%減となった[第10図]。また、名目ＧＤＰの成長率は季節調整済前期比0.1%増（年率0.2%増）となった。

第７図　物価



資料出所　総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」
（注）１)国内企業物価、消費者物価ともに前年同月(期)比。
２)国内企業物価指数、消費者物価指数ともに、2010年平均＝100。
３)消費者物価(コアコア)は内閣府試算値。

第８表　経常利益

（前年同期比・%）

	2015年度（計画）	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
全規模計	▲ 0.4	3.0	▲ 1.3	▲ 0.2	0.4	6.0
製造業	0.5	4.8	▲ 0.9	▲ 0.1	1.6	9.3
大企業	0.8	5.5	▲ 0.5	▲ 0.3	1.9	11.2
中小企業	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 2.7	0.4	0.2
非製造業	▲ 1.0	1.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.5	3.5
大企業	1.5	1.8	▲ 0.4	▲ 0.2	3.6	3.9
中小企業	▲ 5.6	2.2	▲ 3.2	0.4	▲ 7.4	3.6

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2015年6月)
（注）修正率は、前回調査との対比。

第９表　業況判断

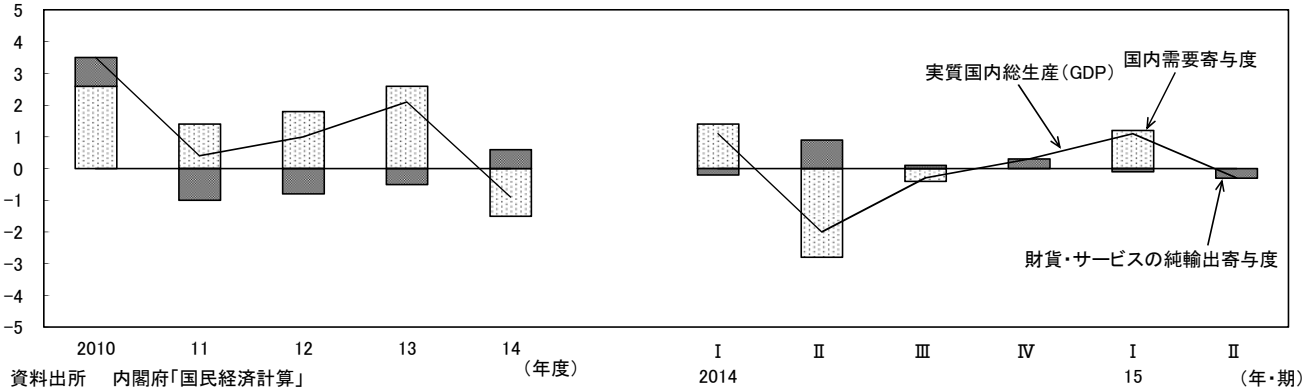
（「良い」-「悪い」　単位：%ポイント）

	2015年 3月	6月	先行き
全規模計	7	7	7
製造業	5	4	5
大企業	12	15	16
中小企業	1	0	0
非製造業	9	10	8
大企業	19	23	21
中小企業	3	4	1

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2015年6月)

第10図　国内総生産

（前年度比、四半期は、季節調整済前期比・%）



資料出所　内閣府「国民経済計算」

3 雇用･失業

（1）①7月の就業者数（季節調整値）は、6,378 万人となった。

就業者数（季節調整値）は、７月は前月差 13 万人減の 6,378 万人（原数値は 6,381 万人、前年同月差 24 万人増）となった。男女別には、男性が 3,617 万人（前月差３万人減）、女性が 2,761 万人（前月差 11 万人減）となった[第 11 表]。

７月の雇用者数（季節調整値）は、5,635 万人となった。

雇用者数（季節調整値）は、７月は前月差８万人減の 5,635 万人（原数値は 5,632 万人、前年同月差 32 万人増）となった[第 12 図]。男女別には、男性が 3,160 万人（前月差１万人減）、女性が 2,478 万人（前月差４万人減）となった。

従業上の地位別（非農林業、原数値）にみると、常雇が 5,176 万人（うち有期の契約は 1,076 万人）、臨時雇・日雇が 406 万人となった。また、正規の職員・従業員は対前年同月差 29 万人増の 3,336 万人、非正規の職員・従業員は対前年同月差 17 万人増の 1,956 万人（役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は 37.0%）となった。

７月の常用雇用指数（事業所規模５人以上、季節調整済指数）は、前月比 0.2%増となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比 0.7%増、パートタイム労働者は前月比 1.0%減となった。

②7月の完全失業率（季節調整値）は、3.3%となった。

完全失業率（季節調整値）は、７月は前月差 0.1%減の 3.3%（原数値は 3.4%、前年同月差 0.4 ポイント低下）となった。男女別には、男性が 3.5%（前月差 0.1 ポイント低下）、女性が 3.2%（前月差 0.1 ポイント上昇）となった。

７月の完全失業者数（季節調整値）は、220 万人となった。

完全失業者数（季節調整値）は、７月は前月より２万人減の 220 万人（原数値は 222 万人、前年同月差 26 万人減）となった。男女別には、男性が 130 万人（前月差４万人減）、女性が 91 万人（前月差３万人増）となった。

なお、求職理由別（季節調整値）にみると、７月は非自発的理由による離職失業者は 61 万人（前月差３万人減）、自発的理由による離職失業者は 87 万人（前月差４万人増）、新たに求職した者は 65 万人（前月差６万人減）となった [第 11 表]。

③7月の労働力人口（季節調整値）は、6,598 万人となった。

労働力人口（季節調整値）は、７月は前月差 15 万人減の 6,598 万人（原数値は 6,603 万人、前年同月差１万人減）となった。

７月の非労働力人口（季節調整値）は、4,470 万人となった。

非労働力人口（季節調整値）は、７月は前月差８万人増の 4,470 万人（原数値は 4,466 万人、前年同月差８万人減）となった。男女別には、男性が 1,594 万人（前月差７万人増）、女性が 2,876 万人（前月差１万人増）となった。

労働力人口比率（原数値）は、７月は 59.6%（前年同月と同水準）となった。男女別には、男性が 70.2%（前年同月差 0.3 ポイント低下）、女性が 49.7%（前年同月差 0.3 ポイント上昇）となった[第 11 表]。

就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合、原数値）は、７月は 57.6%（前年同月差 0.3 ポイント上昇）となった。

（2）７月の月間有効求人数（季節調整値）は、前月比 1.5%増と２か月ぶりに増加した。
月間有効求職者数（季節調整値）は、前月比 0.2%減と５か月連続で減少した。
７月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.21 倍と前月より 0.02 ポイント上昇となった[第 13 表]。
新規求人数（季節調整値）は、前月比 1.4%増と２か月ぶりに増加した。
新規求職者数（季節調整値）は、前月比 1.5%減と２か月連続で減少した。
７月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.83 倍と前月より 0.05 ポイント上昇となった[第 13 表]。
正社員の有効求人倍率（季節調整値）は、0.75 倍（前月と同水準）となった。

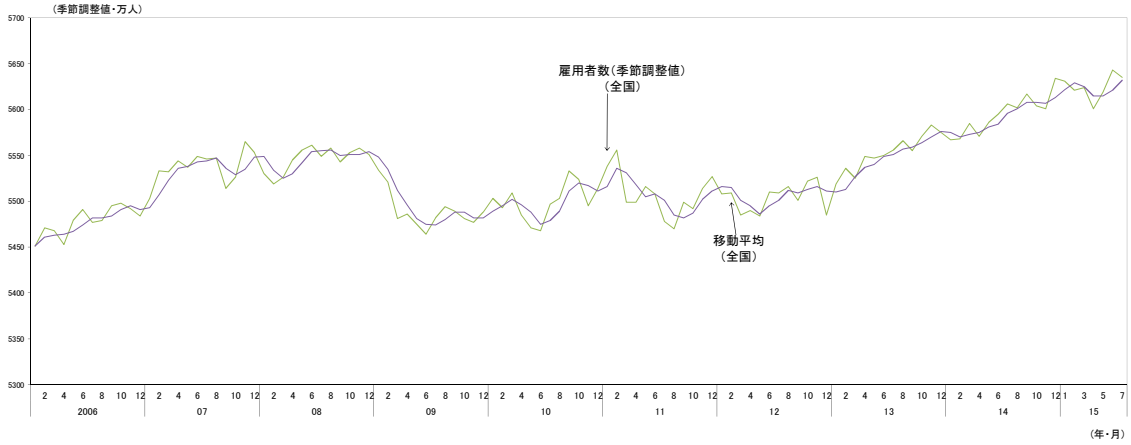
第11表　雇用・失業

	2014年				2015年		2015年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	
就業者（季調値　万人）	−6	12	10	2	12	−10	−10	−28	19	34	−13	[6,378]
（原数値　万人）	42	47	47	21	36	14	21	4	2	36	24	[6,381]
建設業	−5	4	13	10	−10	1	−11	0	−6	9	7	[498]
製造業	10	12	1	−18	8	−11	−4	−14	−3	−17	−20	[1,038]
情報通信業	13	6	10	14	−1	13	−6	15	11	12	5	[216]
運輸業，郵便業	−12	2	1	−9	2	−16	0	−16	−17	−15	1	[340]
卸売業，小売業	13	4	−13	3	9	−12	12	−15	−14	−7	−8	[1,028]
学術研究，専門・技術サービス業	9	2	3	7	1	1	4	4	3	−1	−9	[209]
宿泊業，飲食サービス業	2	6	1	−3	−9	−7	−20	−15	−3	0	−1	[375]
生活関連サービス業，娯楽業	−3	4	−7	−9	−6	−16	−4	−8	−21	−19	−7	[235]
教育，学習支援業	−2	1	8	−4	−4	1	−7	−2	6	−2	9	[305]
医療，福祉	14	32	15	24	12	38	32	30	35	50	29	[777]
サービス業(他に分類されないもの)	4	−4	−10	−3	17	17	26	23	18	11	11	[396]
雇用者（季調値・万人）	−3	11	24	5	12	−4	3	−23	18	24	−8	[5,635]
（原数値・万人）	43	34	51	38	51	36	39	29	32	48	32	[5,632]
完全失業率（季調値・%）	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4		3.3
男性	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.4	3.6	3.6		3.5
女性	3.4	3.4	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2	3.0	3.1		3.2
完全失業者（季調値・万人）	−16	−1	−2	−7	−1	−9	−9	−2	−1	4	−2	[220]
（原数値・万人）	−38	−30	−24	−25	−10	−20	−18	−20	−18	−21	−26	[222]
非自発的理由（季調値・万人）	−6	−4	−2	0	−2	−3	2	−1	−2	−2	−3	[61]
自発的理由（同上）	−5	0	3	−3	2	−7	−7	−2	3	−4	4	[87]
新たに求職（同上）	−5	4	0	−6	0	1	−1	2	−4	11	−6	[65]
世帯主（原数値・万人）	−11	−6	−8	−8	−1	−5	−1	−8	−6	−2	−9	[45]
労働力人口（季調値・万人）	−22	11	9	−4	9	−20	−19	−34	21	39	−15	[6,598]
（原数値・万人）	5	17	23	−4	25	−6	3	−16	−16	14	−1	[6,603]
労働力人口比率（原数値・%ポイント）	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	−0.1	−0.1	0.1	0.0	[59.6]
就業率（原数値・%ポイント）	0.4	0.5	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	[57.6]
就業率（20～64歳、原数値・%ポイント）	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	0.5	0.7	0.4	0.3	0.7	0.8	[78.1]

（資料出所）　総務省統計局「労働力調査」

（注）　就業者の産業別及び完全失業者の世帯主は原数値。[ ]内は実数。季調値は前期（月）差、原数値は前年差。

第12図　雇用者数の推移



資料出所　総務省統計局「労働力調査」

（注）　移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものである。また、2011年3～8月は総務省統計局による補完推計値を用いている。

第13表　求人・求職

	2014年				2015年		2015年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人（季調値・含パート%）	2.1	1.3	−0.2	0.4	1.6	0.6	−1.2	0.8	0.7	−0.7	1.5	[2,371]
（原数値・含パート%）	11.2	9.8	6.1	2.8	3.7	2.2	4.2	2.7	1.1	2.8	3.6	[2,334]
有効求職（季調値・含パート%）	−2.3	−2.0	−1.3	−1.5	−0.8	−2.3	−1.3	−0.7	−1.3	−0.6	−0.2	[1,960]
有効求人倍率（季調値・倍）	1.05	1.09	1.10	1.12	1.15	1.18	1.15	1.17	1.19	1.19		1.21
有効求人倍率（季調値・パート・倍）	1.34	1.39	1.40	1.42	1.45	1.49	1.44	1.46	1.50	1.50		1.54
新規求人（季調値・含パート%）	1.3	0.3	−0.5	1.8	−1.2	1.9	−5.0	5.4	2.1	−0.4	1.4	[869]
（原数値・含パート%）	8.5	7.4	3.5	0.6	3.1	0.9	4.7	0.1	−4.0	6.8	4.3	[901]
建設業	5.8	6.0	−1.5	−6.0	−2.6	−4.4	0.1	−5.3	−9.7	2.0	−1.1	[69]
製造業	23.1	16.5	6.3	0.3	2.8	0.4	2.2	−0.8	−4.0	6.0	3.3	[89]
情報通信業	6.1	2.6	−3.9	−6.9	−3.1	−4.0	3.2	−2.1	−13.6	3.5	−2.5	[27]
運輸業，郵便業	8.6	3.4	−0.6	−4.9	−2.7	−2.6	−2.7	−6.6	−6.0	5.4	−1.3	[50]
卸売業，小売業	3.4	4.6	5.0	2.3	5.3	3.7	8.4	−0.1	0.9	10.6	4.7	[139]
学術研究，専門・技術サービス業	2.6	−0.6	−5.1	−6.8	−0.6	−5.2	5.4	−3.4	−13.5	1.5	−2.8	[24]
宿泊業，飲食サービス業	4.7	5.0	8.3	7.9	9.3	5.6	18.8	3.6	−0.4	14.1	10.3	[78]
生活関連サービス業，娯楽業	1.1	2.1	2.5	1.5	5.2	3.6	4.3	6.5	−1.5	6.0	7.4	[39]
教育，学習支援業	3.1	4.0	5.0	6.5	12.0	7.2	12.3	9.2	−7.4	20.4	7.3	[14]
医療，福祉	7.5	10.3	11.2	9.3	10.2	8.0	10.7	7.7	6.3	9.8	8.7	[194]
サービス業(他に分類されないもの)	16.7	11.1	−3.7	−8.5	−4.6	−8.5	−6.3	−7.4	−16.8	−1.3	1.6	[131]
新規求職者（季調値・含パート%）	−1.9	−0.3	−1.6	−1.5	−0.8	−1.9	−10.0	2.6	1.9	−0.6	−1.5	[474]
（原数値・含パート%）	−9.1	−6.3	−6.7	−7.5	−2.6	−6.7	−1.7	−7.8	−10.8	−0.4	−5.9	[450]
常用新規求職者	−9.3	−6.4	6.8	−7.8	−2.7	−6.7	−1.5	−7.7	−10.9	−0.4	−0.4	[475]
離職求職者	−10.2	−5.1	−4.2	−6.8	0.0	−3.4	3.6	−5.2	−7.0	5.4	−3.9	[142]
離職者以外	−9.0	−7.1	−7.8	−8.2	−3.6	−8.5	−3.1	−9.5	−13.1	−2.8	1.1	[333]
新規求人倍率（季調値・倍）	1.63	1.64	1.66	1.72	1.71	1.77	1.72	1.77	1.78	1.78		1.83

（資料出所）　厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

（注）　新規求人の産業別は原数値。季調値は前期（月）比、原数値は前年比。[ ]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

新規求人数（季節調整値）を一般（除パート）とパートの別でみると、７月は一般は前月比 1.9%増と２か月ぶりに増加し、パートは同0.7%増と２か月ぶりに増加した。新規求職者数（季節調整値）は、一般は前月比1.5%減と２ヶ月連続で減少し、パートは同1.1%減と３か月連続で減少した。

（３）産業別にみると、７月の就業者数（原数値）は、医療,福祉は前年同月差29 万人増、その他サービス業は同 11 万人増、教育,学習支援業は同９万人増、建設業は同７万人増、情報通信業は同５万人増、運輸業,郵便業は同１万人増、と増加したのに対し、製造業は同20 万人減、学術研究,専門・技術サービス業は同９万人減、卸売業,小売業は同８万人減、生活関連サービス業,娯楽業は同７万人減、宿泊業,飲食サービス業は同１万人減、と減少した。[第 11 表]。

また、７月の新規求人（新規学卒者を除く、原数値）は、宿泊業,飲食サービス業は前年同月比 10.3%増、医療,福祉は同 8.7%増、生活関連サービス業,娯楽業は同 7.4%増、教育,学習支援業は同 7.3%増、卸売業,小売業は同 4.7%増、製造業は同 3.3%増、その他サービス業は同 1.6%増、と増加したのに対し、学術研究,専門・技術サービス業は同 2.8%減、情報通信業は同 2.5%減、運輸業,郵便業は同 1.3%減、建設業は同1.1%減、と減少した[第 13 表]。

（４）雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模５人以上、季節調整済指数）は、製造業では６月は前月比1.0%増となった後に、７月（速報）は同1.8%減となった。調査産業計では６月に前月比0.6%増となった後、７月は同0.2%減となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（６月調査）によると、雇用人員判断 D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では-15%ポイント（12 月調査から２ポイント上昇）となった。製造業では-５%ポイント(同３ポイント上昇)となり、非製造業では-22%ポイント（同２ポイント上昇）となった[第 14 図]。

厚生労働省「労働経済動向調査」（８月調査）によると、2015 年４～６月期に雇用調整を実施した事業所割合は28%となり 2015 年 1～3 月と同水準となった[第 15 図]。また、2015 年 7～9 月期に実施予定の事業所割合は 25%、2015 年 10～12 月期に実施予定の事業所割合は 19%となっている。

4 賃金・労働時間

（１）７月の現金給与総額（事業所規模５人以上、産業計、速報、以下同じ）は 367,551 円で、前年同月比0.6%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.5%増、パートタイム労働者は同0.2%減となった。なお、現金給与総額の実質賃金指数は、110.9 で、前年同月比0.3%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.1%増、パートタイム労働者は同0.6%減となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.6%増（一般労働者同0.6%増、パートタイム労働者同0.1%減）となったほか、所定外給与は同0.6%増、特別給与は同0.3%増となった[第 16 図]。

また、きまって支給する給与は前年同月比 0.6%増（一般労働者同 0.7%増、パートタイム労働者同0.1%減）となった。

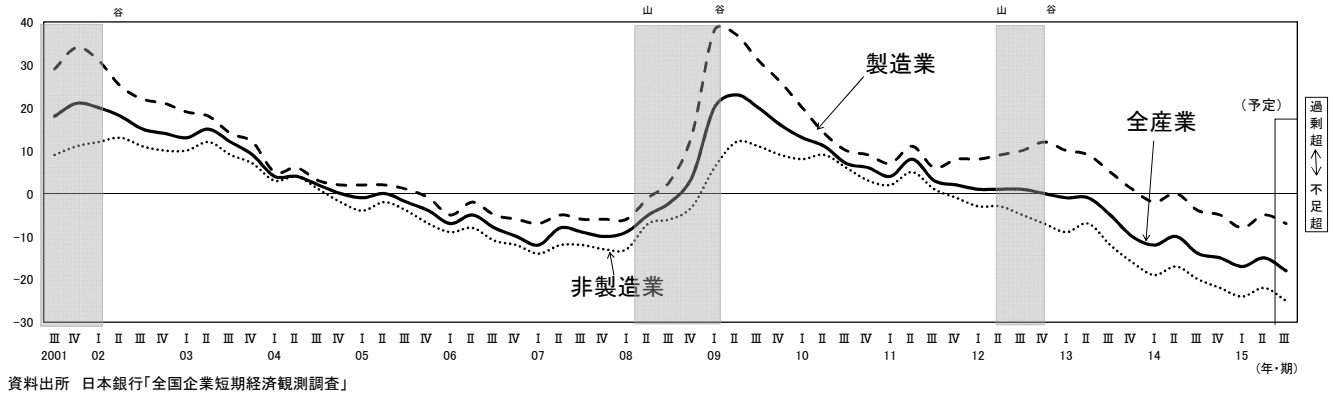
（２）７月の総実労働時間（事業所規模５人以上、産業計、速報、以下同じ）は 150.5 時間で、前年同月比0.1%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.3%増、パートタイム労働者は同1.6%減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は 139.6 時間で前年同月比 0.2%減（一般労働者同 0.3%増、パートタイム労働者同1.7%減）、所定外労働時間は10.9 時間で前年同月比0.7%減（一般労働者同1.2%減、パートタイム労働者同0.7%減）となった。なお、月間出勤日数は19.5 日で前年同月差0.1 日減となった。

７月の製造業の所定外労働時間は、15.8 時間で、前年同月比0.6%減となった。製造業を規模別にみると、500 人以上規模で前年同月比1.7%増、100～499 人規模で同3.3%減、30～99 人規模で同2.5%増、５～29 人規模で前年同月比1.8%減となった[第 17 図]。

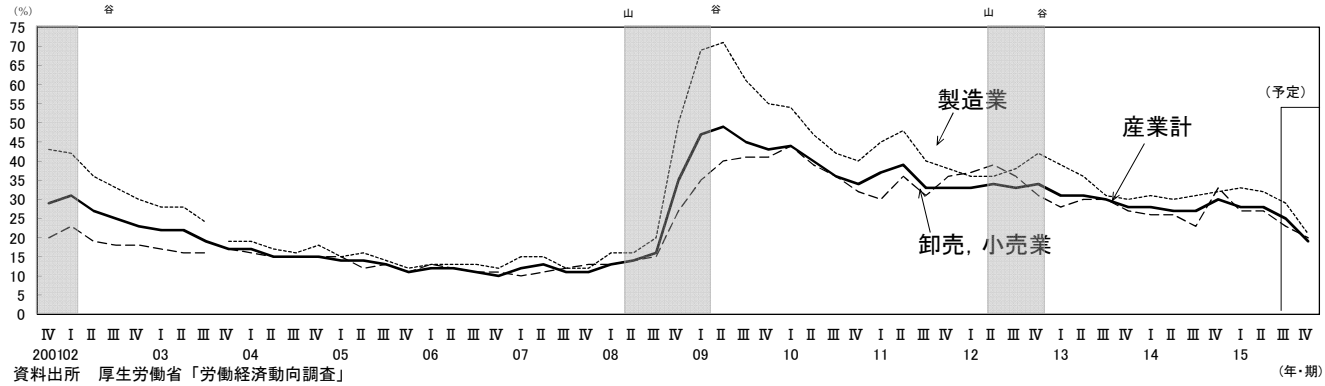
第14図　雇用人員判断D.I.の推移

（「過剰」－「不足」単位：%ポイント）



資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

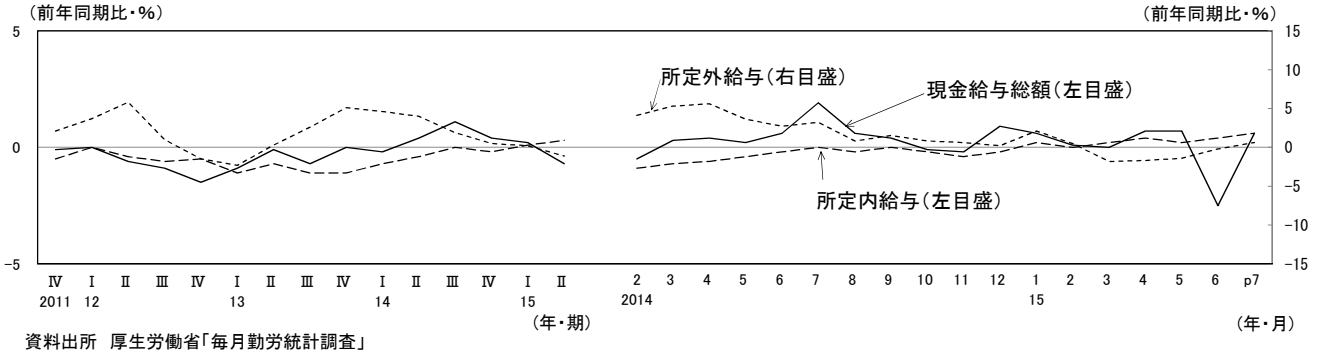
第15図　産業別雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所　厚生労働省「労働経済動向調査」

（注）日本標準産業分類の改訂により2003年10～12月期以降については、調査対象産業区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要がある。

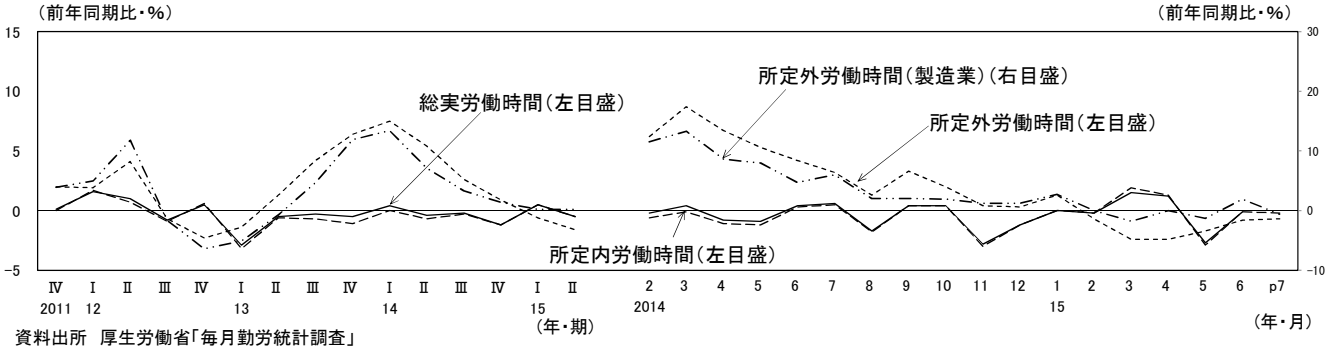
第16図　賃金



資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）産業計、事業所規模5人以上

第17図　労働時間



資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）産業計、事業所規模5人以上

９月の主要変更点（概観部分）

基調判断

８月月例	９月月例
景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

個別項目の判断

	８月月例	９月月例
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	総じて持ち直しの動きがみられる。
企業収益	総じて改善傾向にある。	改善している。
業況判断	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに下落している。

（注）下線部は、先月から変更した部分。

※本「月例労働経済報告」の判断は、内閣府「月例経済報告」の判断に基づいている。